

参考図3

沖縄県の育児不安対策に関するPDM

プロジェクトの要約	指 標	指標の入手手段	外部条件
<b>上位目標</b> 1 のびのびと心豊かな子どもが育つ 2 子どもの虐待が減る	「子どもの虐待死ゼロ」を維持する	調査	
<b>プロジェクト目標</b> 子育てに喜びを感じる親が増える	子育てが楽しいと感じる親が増える	乳幼児健診問診票	
<b>成果</b> 1 親の子育ての力が身につく 2 相談・支援する人がいる 3 子どもの健康への不安のサインをキャッチする 4 心にゆとりのある親が増える	1 両親教育を行っている産婦人科医院の数が増える 2 子育ての協力者がいると答える親が増える 3 育児支援に重点をおいた乳幼児健診を行っている 4 リフレッシュする時間があると答える親が増える	調査 乳幼児健診問診票 市町村母子保健事業補助金ヒヤリング 調査	
<b>活動</b> <b>1 親の子育て技術が身につく</b> <b>1-1 子育ての知識・技術が身につく</b> 1-1-1 ふれあい体験学習 1-1-2 すべての産婦人科、助産所での教育を拡充（両親学級） 1-1-3 総合学習の充実 1-1-4 教育・保健・福祉の連携強化  <b>1-2 子育て情報が活用できる</b> 1-2-1 子育て情報支援センター（仮称）の設置 1-2-2 マスメディアによる正しい情報の提供 1-2-3 子育てに関する制度のパンフレットを作成する  <b>1-3 母性父性が身につく</b> 1-3-1 すべての学校で若年妊娠の事例学習を行う（教材：もし私が妊娠したら・・・等作る） 1-3-2 継続的な学習の実施  <b>2 相談・支援する人がいる</b> <b>2-1 夫がよく支える</b> 2-1-1 夫の育児参加に企業の理解がある 2-1-2 優良企業を表彰する	<b>2-2 専門機関の支援が充実する</b> 2-2-1 保育所を支援機関として位置づける 2-2-2 保育所の地域解放を促進する 2-2-3 子育て情報支援センター（仮称）設置 2-2-4 24時間相談体制 2-2-5 専門機関同士のネットワーク構築  <b>2-3 地域の支援がある</b> 2-3-1 育児サークルのリーダー研修 2-3-2 育児サークルへの参加を促す 2-3-3 公民館・児童館の活用 2-3-4 世代を越えた交流ホーム 2-3-5 子育て支援ボランティアの育成 2-3-6 子育て支援センターの活用 2-3-7 利用機関の広報の強化 2-3-8 ファミリーサポート（有償ボランティア）制度の活用 2-3-9 民生児童委員が相談にのる 2-3-10 親の出産・病気などの時に子どもを短期間預かる制度の活用促進 2-3-11 シルバークラブによる子育て支援  <b>2-4 家族の協力がある</b> 2-4-1 父親が家事・育児に参加することに祖父母が理解を示す	<b>3 子どもの健康への不安のサインをキャッチする</b> <b>3-1 健康について専門的支援ができる</b> 3-1-1 乳幼児健診の活用 3-1-2 健全育成相談（性格行動相談）の活用 3-1-3 地域療育支援センターの活用 3-1-4 育児講演会（保育所、行政）の開催  <b>3-2 その子らしさをわかってあげる</b> 3-2-1 乳幼児健診で親も子どもありのままを認める（まるごと受容） 3-2-2 障害も含めて個性として認めサポートの仕方を教える  <b>4 心にゆとりのある親が増える</b> <b>4-1 リフレッシュできる時間が持てる</b> 4-1-1 一時保育の活用  <b>4-2 経済的不安があってもゆとりが持てる</b> 4-2-1 福祉制度の適用が受けられる  <b>4-3 支援が必要な親もゆとりが持てる</b> 4-3-1 保育所の活用（親が病気のととき、就労してなくても入所できる）  <b>4-4 職場が子育てに配慮する</b> 4-4-1 育児休暇の活用促進	<b>投入</b> 関係者 児童相談所 市町村保健センター 学校 精神保健福祉センター 保健所 福祉事務所 警察 医療機関（産婦人科） 助産所 保育所 地域（近所、家族） 母子保健推進員 民生児童委員 育児ボランティア 育児サークル 弁護士 企業 マスコミ 地域療育支援センター